

リビアにおける国際石油企業の油田支配体制の瓦解 —現代世界石油産業の起点—

A Historical Inquiry into the Collapse of the Control carried out by International Petroleum Companies in Libyan Oil Fields

プロジェクト代表者：伊藤 孝（経済学部・教授）

Project leader : Takashi Itoh

Professor, Faculty of Economics

〔1〕本研究の目的、課題

(1) 1970年代初頭ないし前半以降、中東、北アフリカ、ラテン・アメリカなどにおいて、国際石油企業の原油と油田に対する支配権は、現地産油国政府による資源と施設の国有化、「事業参加」（原油生産事業に対する経営権等の取得）などによって、短期間のうちに失われた。以後、中東などでの原油生産、原油価格の決定などは産油国政府（国営石油企業）の手に委ねられたのである。産油国による自国資源に対する主権の確立は、世界の石油産業史に新たな段階を画するものであり、1970年代は今日に至る現代世界石油産業のひとつの形成起点をなすものであった。

(2) 本プロジェクト研究は、世界の石油産業界において今日なお最大企業として存在する国際石油企業エクソンモービル社（1972年までの名称はニュージャージー・スタンダード石油会社）を対象として、北アフリカのリビアにおける同社の油田支配体制の瓦解過程を考察した。

新興産油国リビアは、1969年9月のいわゆるカダフィー革命の後、現地で活動する国際石油企業群などに所得税率、公示価格の引き上げを要求し、翌70年秋までにはこれらを認めさせた。リビアは、それまでイランなど長い歴史を持つ産油国がなしえなかった課題を一挙に実現したのである。これ以降、北アフリカ、中東、ラテン・アメリカなどの各国において、国際石油企業の原油と油田に対する支配権は、70年代末までにはほぼ完全に失われた。リビアは、産油国政府による国際石油企業へのかかる大攻勢の最初の、かつ最も重要な突破口を開いたのであった。

本研究は、リビア最初の原油生産企業であり、現地での原油生産を主導する位置にあったエクソンモービル社の油田支配権の喪失過程を分析し、現代世界石油産業の形成の歴史的起点の一端を考察した。

(3) 本研究が設定した課題は以下の2点である。

① リビアにおけるエクソンモービル社の油田支配体制の崩壊について、同社の活動それ自体に内包された問題点、難点を踏まえて解明することである。第1に、現地での油田に対する投資行動、第2に、リビアで活動する他の国際石油企業との協調戦略、これらについての分析が課題となる。

② エクソンモービル社がリビアの油田と生産施設の喪失を阻止し、引き続き現地に留まるために試みた70年代初頭以降の独自の対応とその限界を解明することである。とりわけ、リビア政府の攻勢にさらされる一方で、液化天然ガス（LNG）の生産を同政府との共同事業として追求したことが重要であろう。

〔2〕研究の成果

(1) 第1の課題について

リビアにおけるエクソンモービル社の油田支配体制の崩壊は、第1に、ペルシャ湾岸諸国からの原油の輸送体制に生じた困難に由来した。これがエクソン社による西ヨーロッパ市場への原油供給量の減少を招来せしめ、リビア政府による国際石油企業への対抗戦略（生産削減命令）の有効性を高めたのである。その最も重大な事態は、サウジ・アラビアから地中海に至る長距離パイプライン（タップ・ライン [Tapline : Trans Arabian Pipeline]）が1970年5月に切断され、翌71年1月末まで開通できなかったことである。タップラインの操業停止は、リビア政府の戦略を可能にする重要なひとつの促進因となったのであった。第2に、より重視すべき要因は、エクソン社の他の有力生産拠点での生産余裕能力、つまり必要に応じて比較的短期間のうちに生産量を増加しうる能力が不足、あるいは欠如したことにあった。1970年頃には生産余裕能力がほとんど失われたとされるアメリカ本国はもとより、エクソン社の世界最大の生産拠点であるヴェネズエラでの同社の生産量は1970年にはほぼ能力の上限に近い規模であった。そのため、リビアで生産が削減された場合、他の生産拠点で直ちに代替する増産を行ない、これによって従来の販路に支障なく原油・製品を供給する、といった対応を行うことは大きな制約の下におかれたのである。その際、こうした生産余裕能力の欠如は、その原因を、原油過剰期の1960年代、あるいはその半ば近くから油田の探鉱・開発に対してエクソン社が活発な投資を抑制したことに求めることができるであろう。リビアにおいても1960年代半ば以降、エクソン社の新たな鉱区の入札への取り組みは不十分であり、新規の拡張投資は抑制されたと考えられるのである。

なお、第1の課題に含まれるいま1つの論点たる「リビアで活動する他の国際石油企業との協調戦略」の実態については、現時点では資料の制約により不明である。今後の課題としたい。

(2) 第2の課題について

リビアにおけるエクソン社の活動の基幹部分を構成したのは言うまでもなく原油生産事業であるが、原油生産に付随する形で事業化が図られた液化天然ガス（Liquefied Natural Gas : LNG）の生産と輸出についてもこれを落とすことができない。60年代初頭に始まったこの事業は、エクソン社自身の技術の不十分性などもあって遅延を続け、1970年ようやく輸出の開始に漕ぎ着けたのである。だが、前年に登場したカダフィー政権は、既述した原油の公示価格と所得税率、および旧政権との間で合意されたLNGの価格（輸出価格）、のそれぞれの引き上げをエクソン社に強く求めた。これによって同社の天然ガス事業は、引き続き足踏み状態に置かれたのである。

エクソン社は、70年10月に原油についてのリビア政府の要求を最終的に受け入れ、ついで71年6月までにLNGの価格を大幅に引き上げた。同社は、これらによってようやくLNGの生産と輸出を果たしたのである。70年末時点の統計であるが、エクソン社は油田の近傍に設置した天然ガスの液化装置、および関連する諸施設にそれまで2億ドル以上を投資しており、さらにLNGの輸送船団（4隻）の建造に1億1200万ドルを費やした。エクソン社は、天然ガス事業にこれだけの投資を行うことで、基幹をなす原油生産事業についてもリビア政府から、自社に有利な譲歩を引き出そうとしたと推定されるのである。しかし、1975年には、天然ガスの事業と資産の50%はリビア政府の手に握られ、その後1981年にはエクソン社の全資産（原油、天然ガスの生産、販売など一切）は完全に国有化された。これにより、エクソン社はリビアからは完全に撤退することとなったのである。

なお、LNGについてのリビア政府との共同事業の実態については、現時点では資料の制約により不明である。これも今後の課題としたい。